

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有 価 証 券 報 告 書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 昭和58年4月26日
(第73期) 至 昭和59年4月25日

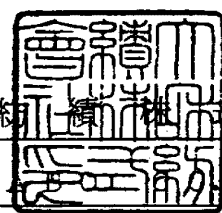
昭和59年7月24日提出

大 蔵 大 臣 殿

会 社 名 大 和 紡 績 株 式 会 社

英 訳 名 D A I W A , L T D.

代表者の役職氏名 取締役社長 有 延 悟



本店の所在の場所 大阪市東区南久太郎町4丁目25番地の1

電話番号 大阪(281) 2361 連絡者 財務部長 山 岸 瑛 治

もよりの連絡場所 東京都中央区日本橋3丁目9番2号(第二丸善ビル) 大和紡績株式会社東京支店

電話番号 東京(271) 7051 連絡者 東京支店総務課長 高 井 左千郎

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称	所 在 地
大和紡績株式会社東京支店	東京都中央区日本橋3丁目9番2号 第二丸善ビル
東京証券取引所	東京都中央区日本橋茅場町2丁目1番1号
名古屋証券取引所	名古屋市中区栄3丁目3番17号
京都証券取引所	京都市下京区四条通東洞院東入立売西町66番地
大阪証券取引所	大阪市東区北浜2丁目1番地
広島証券取引所	広島市中区銀山町14番18号
福岡証券取引所	福岡市中央区天神2丁目14番2号

目 次

第1 会社の概況	1	頁
1 会社の設立年月日	1	頁
2 資本金の推移	1	頁
3 株式の総数	1	頁
4 株式の状況	1	頁
5 1株当り配当等の推移	2	頁
6 株価及び株式売買高の推移	2	頁
7 役員の状況	3	頁
8 従業員の状況	4	頁
第2 事業の概況	5	頁
1 会社の目的及び事業の内容	5	頁
2 経営上の重要な契約	6	頁
第3 営業の状況	9	頁
1 概況	9	頁
2 生産能力	9	頁
3 生産実績	9	頁
4 受注状況と生産計画	11	頁
5 販売実績	11	頁
第4 設備の状況	13	頁
1 設備	13	頁
2 設備の新設・重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画	14	頁
3 固定資産の売却・撤去又は滅失	14	頁
第5 経理の状況	15	頁
監査報告書	16	頁
1 財務諸表	17	頁
(1) 貸借対照表	17	頁
(2) 損益計算書	20	頁
(3) 損失金処理計算書、利益金処分計算書	22	頁
(4) 附属明細表	28	頁
2 主な資産・負債及び収支の内容	36	頁
3 資金繰状況	41	頁
4 その他	42	頁
第6 親会社及び子会社に関する事項	43	頁
1 親会社に関する事項	43	頁
2 子会社に関する事項	43	頁
3 連結財務諸表に関する事項	44	頁
第7 株式事務の概要	45	頁

第 1. 会 社 の 概 況

1. 会社の設立年月日 昭和16年5月12日

2. 資本金の推移

年 月 日	増 資 額	増資後資本金	摘 要
自 昭和56年 4月26日 至 昭和57年 4月25日	2,056 千円	5,019,570 千円	転換社債の株式転換による。
自 昭和57年 4月26日 至 昭和58年 4月25日	108	5,019,678	転換社債の株式転換による。

3. 株式の総数

会社が発行する株式の総数	発行済株式総数
300,000,000株	100,393,576株

発行済株式	記名・無記名の別及び 額面・無額面の別	種 類	発 行 数	上 場 証 券 取 引 所 名	摘 要
	記名式額面株式 (券面額 50 円)	普通株式	100,393,576株	東京(1部)・名古屋(1部)・京都 大阪(1部)・広島・福岡	

4. 株式の状況

(1) 所有者別状況

区 分	株 式 の 状 況 (1単位の株式数1,000株)							単位未満 株式の状況
	政府及び地 方公共団体	金融機関	証券会社	その他の 法 人	外国法人等 (うち個人)	個人その他	計	
株 主 数	一 人	32	74	178	3 (1)	12,001	12,288	
所有株式数	一単位	31,524	6,203	20,253	7 (1)	40,186	98,173	2,220,576株
割 合	一 %	32.11	6.32	20.63	0.01 (0.00)	40.93	100	

(2) 所有数別状況

区 分	株 式 の 状 況								単位未満 株式の状況
	1,000単位 以 上	500単位 以 上	100単位 以 上	50単位 以 上	10単位 以 上	5単位 以 上	1単位 以 上	計	
株 主 数	9人	9	64	45	733	1,541	9,887	12,288	
割 合	0.07%	0.07	0.52	0.37	5.97	12.54	80.46	100	
所有株式数	単位 37,010	6,155	14,305	2,838	11,149	9,083	17,633	98,173	株 2,220,576
割 合	37.70%	6.27	14.57	2.89	11.36	9.25	17.96	100	

(3) 大 株 主

氏名又は名称	住 所	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
株式会社三和銀行	大阪市東区伏見町4丁目10番地	8,407千株	8.37%
大阪証券金融株式会社	大阪市東区北浜2丁目41番地	8,014	7.98
日本証券決済株式会社	東京都中央区日本橋茅場町2丁目1番1号	5,335	5.31
株式会社第一勧業銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号	3,740	3.73
東洋信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番3号	3,248	3.24
相互タクシー株式会社	大阪市城東区関目町1丁目5番地の3	3,058	3.05
丸 紅 株式会社	大阪市東区本町3丁目3番地	2,368	2.36
日本火災海上保険株式会社	東京都中央区日本橋2丁目2番10号	1,628	1.62
大和紡績従業員持株会	大阪市東区南久太郎町4丁目25番地の1	1,212	1.21
フジタ工業株式会社	東京都渋谷区千駄ヶ谷4丁目6番15号	863	0.86
計		37,875	37.73

(注) 所有株式数は支店名義のものを含む。

5. 1株当たり配当等の推移

回 次	第71期
決 算 年 月	昭和57年4月
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額)	— (—)
1株当たり当期純損益	1円11銭
1株当たり当期損益	—
1株当たり純資産額	126円93銭
配 当 性 向	—

回 次	第72期	第73期
決 算 年 月	昭和58年4月	昭和59年4月
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額)	— (—)	— (—)
1株当たり当期純損益	△16円31銭	11円50銭
1株当たり純資産額	110円63銭	124円25銭
配 当 性 向	—	—

6. 株価及び株式売買高の推移

最近3年間の事業年度別最高・最低株価	回 次	第71期		第72期		第73期	
	決 算 年 月	昭和57年4月		昭和58年4月		昭和59年4月	
	最 高	180円		155円		235円	
	最 低	112円		120円		145円	
当該事業年度中、最近6か月間の月別最高・最低株価、及び株式売買高	月 別	昭和58年11月	12月	昭和59年1月	2月	3月	4月
	最 高	188円	207	212	196	205	205
	最 低	170円	181	193	180	180	192
	売 買 高	2,300千株	9,848	6,374	4,314	5,344	5,648

(注) 株価及び売買高は大阪証券取引所の相場及び出来高による。

7. 役 員 の 状 況

役 名 及 び 職 名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
取 締 役 会 長 (代表取締役)	森 山 克 己 大正 6 年 3 月 2 1 日 [REDACTED]	昭和 1 5 年 3 月 大阪商科大学卒業 昭和 1 5 年 3 月 元出雲製織に入社 昭和 4 6 年 6 月 取締役に就任 昭和 4 8 年 1 1 月 常務取締役に就任 昭和 5 0 年 7 月 専務取締役に就任 昭和 5 5 年 7 月 取締役社長に就任 昭和 5 9 年 7 月 取締役会長に就任	千株 4 4
取 締 役 社 長 (代表取締役)	有 延 悟 昭和 2 年 2 月 2 1 日 [REDACTED]	昭和 2 5 年 9 月 慶応義塾大学卒業 昭和 2 5 年 1 2 月 大和紡績に入社 昭和 5 0 年 7 月 取締役に就任 昭和 5 3 年 1 2 月 常務取締役に就任 昭和 5 5 年 7 月 専務取締役に就任 昭和 5 9 年 7 月 取締役社長に就任	2 0
専 務 取 締 役 (経営管理室 T QC推進室 管 理部門 テキス タイル部門統轄)	山 野 勲 昭和 2 年 3 月 3 0 日 [REDACTED]	昭和 2 6 年 3 月 大阪商科大学卒業 昭和 2 6 年 3 月 大和紡績に入社 昭和 5 2 年 7 月 取締役に就任 昭和 5 5 年 1 2 月 常務取締役に就任 昭和 5 9 年 7 月 専務取締役に就任	1 1
専 務 取 締 役 (人事事業部門 素材部門統轄)	角 貢 大正 1 5 年 7 月 1 8 日 [REDACTED]	昭和 2 5 年 3 月 大阪大学卒業 昭和 2 5 年 4 月 大和紡績に入社 昭和 5 5 年 7 月 取締役に就任 昭和 5 7 年 8 月 常務取締役に就任 昭和 5 9 年 7 月 専務取締役に就任	1 1
常 務 取 締 役 (テキスタイル部 門担当兼営業 ・務部長)	後 藤 功 昭和 3 年 7 月 9 日 [REDACTED]	昭和 2 7 年 3 月 神戸経済大学卒業 昭和 2 7 年 4 月 大和紡績に入社 昭和 5 7 年 7 月 取締役に就任 昭和 5 9 年 7 月 常務取締役に就任	1 0
取 締 役 (化合織部担当)	渡 辺 昭 夫 昭和 2 年 6 月 2 9 日 [REDACTED]	昭和 2 7 年 3 月 京都大学卒業 昭和 2 7 年 4 月 大和紡績に入社 昭和 5 6 年 7 月 取締役に就任	1 0
取 締 役 (原材部・カンパ ス部担当兼原材 部長)	安 井 重 雄 大正 1 5 年 7 月 2 8 日 [REDACTED]	昭和 2 5 年 3 月 金沢工業専門学校卒業 昭和 2 2 年 3 月 大和紡績に入社 昭和 5 6 年 7 月 取締役に就任	1 0
取 締 役 (紡織工務部長)	吉 村 格 思 昭和 2 年 4 月 2 9 日 [REDACTED]	昭和 2 5 年 3 月 福井工業専門学校卒業 昭和 2 5 年 4 月 大和紡績に入社 昭和 5 7 年 7 月 取締役に就任	1 2

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
取締役 (人事部長兼関連 事業部長)	石 堂 孝 一 昭和 4 年 3 月 1 4 日 [REDACTED]	昭和 2 5 年 3 月 高松経済専門学校卒業 昭和 2 5 年 4 月 大和紡績に入社 昭和 5 8 年 7 月 取締役に就任	千株 1 0
取締役 (総務部・財務部 担当兼総務部長)	古 田 耕 平 昭和 6 年 5 月 2 5 日 [REDACTED]	昭和 2 8 年 3 月 慶応義塾大学卒業 昭和 2 8 年 5 月 大和紡績に入社 昭和 5 9 年 7 月 取締役に就任	5
取締役 (輸出部・寝装資 材部担当)	原 木 慶 二 昭和 3 年 1 0 月 2 日 [REDACTED]	昭和 2 8 年 3 月 京都大学卒業 昭和 2 8 年 5 月 大和紡績に入社 昭和 5 9 年 7 月 取締役に就任	1
監 査 役 (常 勤)	合 田 博 昭 昭和 3 年 3 月 3 日 [REDACTED]	昭和 2 6 年 3 月 神戸経済大学卒業 昭和 2 6 年 3 月 大和紡績に入社 昭和 5 1 年 7 月 取締役に就任 昭和 5 5 年 7 月 常務取締役に就任 昭和 5 9 年 7 月 監査役に就任	1 2
監 査 役 (常 勤)	藤 井 勝 昭和 2 年 1 月 1 1 日 [REDACTED]	昭和 2 7 年 3 月 東京大学卒業 昭和 2 7 年 4 月 大和紡績に入社 昭和 5 6 年 7 月 監査役に就任	1 1
監 査 役	荻 野 明 郎 昭和 3 年 6 月 1 日 [REDACTED]	昭和 2 7 年 3 月 神戸経済大学卒業 昭和 2 7 年 4 月 大和紡績に入社 昭和 5 8 年 7 月 監査役に就任	3
計	1 4 名		1 7 0

8. 従 業 員 の 状 況

(1) 従業員数・平均年齢・平均勤続年数及び平均給与月額

(昭和 5 9 年 4 月 2 5 日 現在)

区 分	従 業 員 数	平 均 年 齢	平 均 勤 続 年 数	平 均 給 与 月 額
男	1,561 人	40.3 歳	18.9 年	243,200 円
女	2,472	25.0	4.7	107,300
計	4,033	30.5	9.9	155,900

- (注) 1. 平均給与月額(税込)は、4月度の支払賃金で基準外賃金を含み、賞与一時金等の臨時給与は含まない。
2. 使用人兼務役員、出向者及び嘱託を含む。

(2) 労 働 組 合

当社の労働組合はゼンセン同盟大和紡績労働組合と称し、上部団体のゼンセン同盟綿紡部会に加盟しており、昭和 5 9 年 4 月 2 5 日現在の労働組合員数は男子 1,208 人、女子 2,133 人、計 3,341 人である。

第 2 事 業 の 概 況

1. 会社の目的及び事業の内容

(1) 会社の目的

- (1) 各種の繊維工業品の製造・加工及び販売
- (2) 不動産の売買・賃貸借及び管理
- (3) 観光宿泊施設の経営
- (4) ゴルフ場・体育施設・遊戯施設の建設・所有・経営及び賃貸
- (5) 緑化造園事業の経営
- (6) 各種機械・器具・装置の設計・製造・販売・施工及びこれらの技術・情報の販売
- (7) 前各号に付帯又は関連する事業

(注) (2)、(3)、(4)、(6)については主として子会社が営んでおり、(5)については現在営んでいない。

(2) 事業の内容

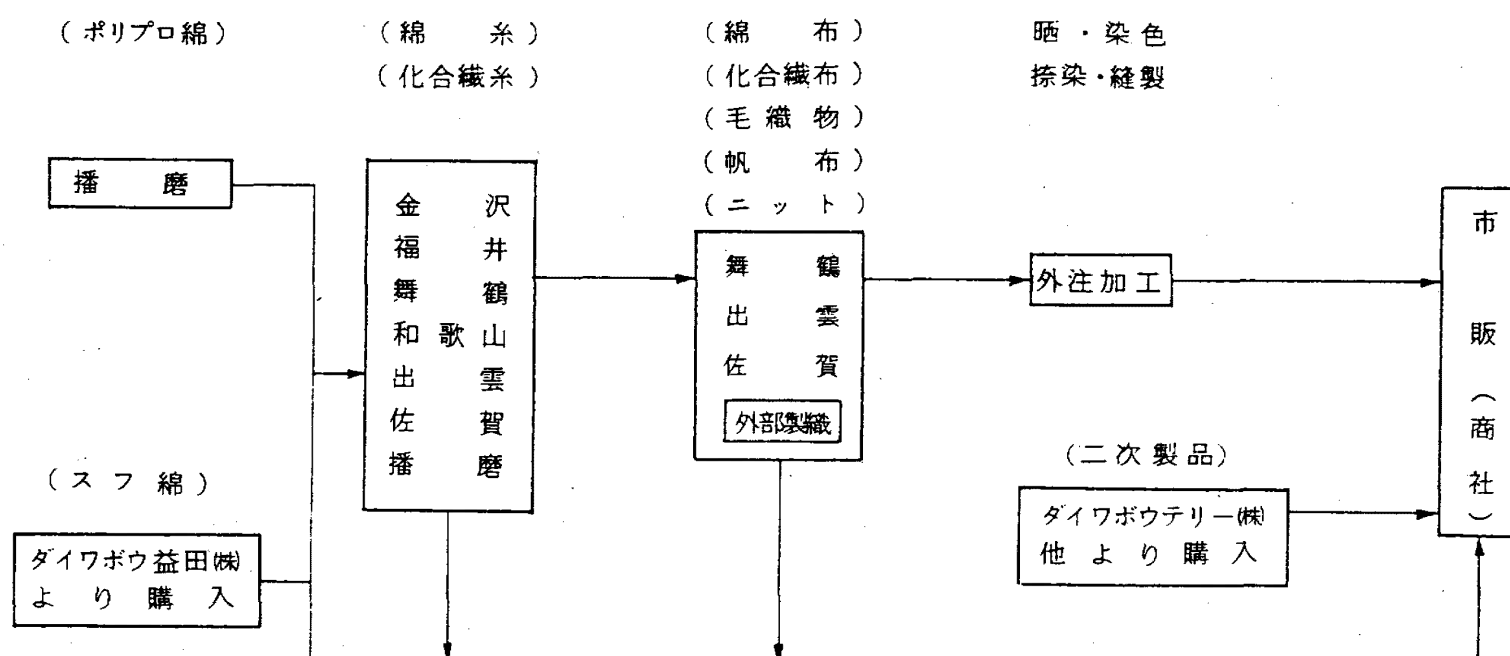
当社の事業目的は上記のとおりであるが、事業内容を具体的に説明すれば次のとおりである。

(1) 繊維部門

1. 綿糸・化繊糸・合繊糸及び各混紡糸の製造
2. 綿布・化繊布・合繊布・毛織物・帆布及びニットの製造
3. ポリプロ綿の製造

なお、晒・染等の加工ならびに縫製は外注委託加工によっている。

生産及び販売系統の現況を図示すれば次のとおりである。



素材別生産高の百分比は次のとおりである。

(生産金額別%)

区 分	綿	化 繊	合 繊	計
第 72 期 (57.4.26 ~ 58.4.25)	61.3	1.1	37.6	100
第 73 期 (58.4.26 ~ 59.4.25)	60.6	1.0	38.4	100

(ロ) 非繊維部門

経営多角化の一環として、レジャー部門への進出をはかり、鹿児島県に霧島国際ホテル、兵庫県に赤穂国際カントリークラブを設立し、別会社として運営している。

(3) 事業内容の変更等

該 当 事 項 な し。

2. 経営上の重要な契約

(1) 技術導入契約

オープン・エンド紡績式精紡機の製造技術

昭和42年5月株式会社豊田自動織機製作所と共にチェコスロバキア国（ポリテクナ）貿易公団技術協力局との間に技術援助契約を締結し、オープン・エンド紡績式精紡機の製造技術に関する特許実施権及びノウハウを取得した。売上高に対し一定比率のロイヤリティを負担する。

(2) 合併契約

当社は、より一層の経営の効率化と企業基盤の強化を図るため、当社全額出資である大和建物株式会社を昭和58年10月26日をもって吸収合併し、その権利義務一切を承継した。合併の条件については次の合併契約書に記載している。

(イ) 合併契約書

合 併 契 約 書（写）

大和紡績株式会社（以下甲という）と大和建物株式会社（以下乙という）は、合併に関し、次のとおり契約を締結する。

第 1 条（合併の形式）

甲及び乙は、合併して、甲は存続し、乙は解散する。

第 2 条（資 本 金）

甲は、乙の発行済株式のすべてを所有しているので、合併による新株の発行及び資本金の増加は行わない。

第 3 条（準 備 金 等）

甲は、乙の利益準備金及び任意準備金その他の留保利益の額に相当する金額は、それぞれ利益準備金及び任意準備金その他の留保利益として引継ぐものとする。ただし、積立てるべき任意準備金その他の留保利益の項目及び金額は、甲が決定する。

第 4 条（合 併 期 日）

合併期日は、昭和58年10月26日とする。ただし、合併手続の進行に応じ必要があるときは、甲、乙協議のうえ、これを変更することができる。

第 5 条（資産、負債の承継）

乙は、昭和58年3月31日現在の貸借対照表その他同日現在の計算を基礎とし、前条の合併期日において、その資産、負債及び権利義務の一切を甲に引継ぎ、甲は、これを承継する。

第 6 条 (善 管 義 務)

甲及び乙は、この契約締結後合併期日に至るまで、善良なる管理者の注意をもって業務の執行及び財産の管理運営を行うものとし、その財産及び権利義務に重大な影響を及ぼすような行為については、あらかじめ甲、乙協議のうえ、実行するものとする。

第 7 条 (従業員承継)

乙の従業員は、合併期日以前に甲の子会社である大和企業株式会社が全員引継ぐものとし、甲は、乙の従業員を承継しない。

第 8 条 (合併承認総会)

甲及び乙がこの契約の承認及び合併に必要な事項に関する決議を求めるため招集すべき株主総会の期日は、昭和 58 年 7 月 21 日とする。ただし、合併手続の進行に応じ必要があるときは、甲、乙協議のうえ、これを変更することができる。

第 9 条 (事情変更の場合)

この契約締結の日から合併期日に至る間において、天災地変その他の事由により、甲又は乙の財産あるいは経営状態に重大な変動を生じたときは、甲、乙協議のうえ、合併条件を変更し、又はこの契約を解除することができる。

第 10 条 (協 議 事 項)

この契約に定める事項のほか合併に関し必要な事項は、この契約の趣旨に従い、甲、乙協議のうえ、これを決定する。

第 11 条 (契約の効力)

この契約は、第 8 条に定める甲及び乙の株主総会の承認を得たときに効力を生じる。ただし、法令に定められた関係官庁の承認が得られなかったときは、その効力を失う。

この契約締結の証として、本書 2 通を作成し、甲、乙各 1 通を保有する。

昭和 58 年 6 月 17 日

大阪市東区南久太郎町 4 丁目 25 番地の 1

甲 大 和 紡 績 株 式 会 社
取締役社長 森 山 克 己

大阪市東区南久太郎町 4 丁目 25 番地の 1

乙 大 和 建 物 株 式 会 社
取締役社長 七 里 準 三

(ロ) 合 併 の 経 緯

昭和 58 年 6 月 17 日	合併契約書締結
昭和 58 年 7 月 21 日	合併契約承認時株主総会
昭和 58 年 10 月 26 日	合併期日
昭和 58 年 11 月 11 日	合併報告臨時株主総会
昭和 58 年 11 月 18 日	合併登記

(イ) 合併による資産・負債の引継ぎ(昭和58年10月26日)

大和建物株式会社から引継いだ資産・負債は次のとおりである。

(千円未満切捨表示)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	241,754	流 動 負 債	39,501
現 金 預 金	136,545	買 掛 金	4,419
売 掛 金	1,978	前 受 金	1,470
有 価 証 券	103,230	未 払 金	31,881
固 定 資 産	537,332	納 税 充 当 金	1,730
有 形 固 定 資 産	354,132	固 定 負 債	170,179
建 物	215,350	敷 金	79,567
構 築 物	3,314	保 証 金	90,611
工 具 ・ 器 具 ・ 備 品	1,551		
土 地	133,916		
投 資 等	183,200		
長 期 貸 付 金	180,000		
そ の 他 の 投 資	3,200		
資 産 合 計	779,087	負 債 合 計	209,680

(注) 合併引継純資産額569,406千円は、当社100%所有の大和建物株式356,700千円の消却に充当した結果、利益準備金20,150千円及び合併引継未処分利益192,556千円が増加した。

第3 営 業 の 状 況

1. 概 況

当期のわが国経済は、米国景気の立ち直りによる輸出の拡大により、ようやく緩やかながらも回復過程をたどったが、内需については主として個人消費の低迷から依然として停滞基調を脱しきれぬまま期を終えた。

繊維業界においては、紡績の自主減産の継続や綿糸輸入の沈静化等により需給関係が改善され、又、世界的な棉花収穫減を背景とする原綿相場の高騰により、糸市況はほぼ一貫して上昇を続けたが、個人消費の回復遅れは、引き続きアパレル分野の不振をまねき、原料高製品安のまま本格的な回復をみるに至らぬうちに推移した。

こうした状況の下で、当社は市況への適切な対応を図りつつ積極的な販売活動を展開するとともに、徹底したコストダウンに努めた結果、売上高は前期に比べ27億88百万円(3%)増の948億58百万円となったが、経常損益では17億91百万円の損失計上を余儀なくされた。

2. 生産能力

区 分	月 産 能 力		摘 要
	第72期 (昭和58年4月期末)	第73期 (昭和59年4月期末)	
紡 績	6,982千疋	6,960千疋	綿糸20番手換算
織 布	4,875千米	4,875千米	40ブロード換算
ス フ 綿	2,490千疋	2,490千疋	実 量
ポ リ プ ロ 綿	1,110千疋	1,110千疋	実 量

(注) 1. 月産能力は、紡績・織布は1日15.5時間(一部24時間操業を含む)、1か月23日操業、スフ・ポリプロ綿は1日24時間、1か月30日操業として算出している。

2. スフ綿は、昭和58年5月から生産設備をダイワボウ益田(株)に貸与している。

3. 生産実績

(1) 自家生産実績

区 分	第72期 (57.4.26～58.4.25)			第73期 (58.4.26～59.4.25)		
	合 計	月 平 均	操業率	合 計	月 平 均	操業率
綿 (20番手換算)	43,718千疋	3,643千疋	93%	39,220千疋	3,268千疋	93%
化 織 糸	1,409 "	117 "		1,419 "	118 "	
合 織 糸	14,679 "	1,223 "		16,702 "	1,391 "	
織 布	49,033千米	4,086千米	95	47,225千米	3,935千米	95
ポ リ プ ロ 綿	7,778千疋	648千疋	58	8,432千疋	702千疋	63
落 綿 屑 物	5,038 "	419 "		4,892 "	407 "	

(注) 操業率は、糸・布については据付設備台数に対する稼働台数の割合、ポリプロ綿については生産能力に対する割合である。

(四) 外注生産実績と製品仕入実績

当社の外注生産は、綿布・化合織布・毛織物等の賃織、晒・染等の染色加工及び縫製加工ならびに綿糸・化繊糸等の賃紡等であり、製品仕入はスフ綿、二次製品及び芒硝等である。

区 分	第 7 2 期 (5 7 . 4 . 2 6 ~ 5 8 . 4 . 2 5)		第 7 3 期 (5 8 . 4 . 2 6 ~ 5 9 . 4 . 2 5)	
	合 計	月 平 均	合 計	月 平 均
外 部 製 織	68,657 千米	5,721 千米	73,505 千米	6,125 千米
	488 千反	40 千反	543 千反	45 千反
	30 千打	2 千打	36 千打	3 千打
	2,139 千枚	178 千枚	387 千枚	32 千枚
	165 千疋	13 千疋	149 千疋	12 千疋
晒・染色・縫製加工	55,863 千米	4,655 千米	65,035 千米	5,419 千米
	269 千反	22 千反	289 千反	24 千反
	2,881 千枚	240 千枚	61 千枚	5 千枚
	2,089 千疋	174 千疋	1,951 千疋	162 千疋
綿糸・化繊糸加工	57 千捆	4 千捆	58 千捆	4 千捆
製 品 仕 入	35 千打	2 千打	60 千打	5 千打
	2,955 千枚	246 千枚	3,659 千枚	304 千枚
	43,739 千疋	3,644 千疋	46,965 千疋	3,913 千疋

(五) 主要原材料の状況

a 主要原材料の入手・消費及び在庫量

(単位：千疋)

区 分		前期末在庫量	入 手 量	消 費 量	当期末在庫量
原 綿	第 7 2 期 (5 7 . 4 . 2 6 ~ 5 8 . 4 . 2 5)	5,592	39,423	39,383	5,632
	第 7 3 期 (5 8 . 4 . 2 6 ~ 5 9 . 4 . 2 5)	5,632	37,448	36,687	6,393

b 主要原材料の価格の推移

区 分		第 7 2 期				第 7 3 期			
		昭和 57 年 7 月	" 10 月	昭和 58 年 1 月	" 4 月	" 7 月	" 10 月	昭和 59 年 1 月	" 4 月
原 綿	米綿(M15/16) 1 疋 当 り	円 425	401	368	379	413	389	415	439
	メキシコ綿(SM11/16) 1 疋 当 り	円 481	448	423	458	508	488	485	467

(注) 金額は時価による工場着価格である。

4. 受注状況と生産計画

(イ) 受 注 状 況

当社は主として見込生産を行っており受注生産は殆んど行っていない。

(ロ) 生 産 計 画

期 間	綿 (20番手) 換 算	化 織 糸	合 織 糸	織 布	ポリプロ綿
59年5月～ 7月	9,828 ^{千疋}	354 ^{千疋}	4,282 ^{千疋}	11,531 ^{千米}	2,310 ^{千疋}
8月～10月	8,859	353	4,324	11,011	2,310
計	18,687	707	8,606	22,542	4,620

- (注) 1. 上記の計画には外注生産は含まない。
2. 各部門とも状況の変化によって、計画変更が予想される。

5. 販 売 実 績

当社の製品は、主として商社を通じて販売している。

(イ) 販 売 実 績

第72期(57.4.26～58.4.25)の販売実績

区 分	合 計		月 平 均		輸 出	内 需
	数 量	金 額	数 量	金 額		
綿糸・混紡糸	2,328千疋 106千捆	15,559百万円	194千疋 9千捆	1,296百万円	0.01%	99.99%
綿布・合織布	111千反 129,758千米	37,911	9千反 10,813千米	3,159	12.92	87.08
帆 布	1,818千疋	3,610	151千疋	300	7.13	92.87
ニ ッ ト	609千反 99千米	8,496	50千反 8千米	708	—	100.00
二 次 製 品	85千打 5,794千枚	3,144	7千打 482千枚	262	—	100.00
化織・合織綿	35,895千疋	12,221	2,991千疋	1,018	26.22	73.78
化織・合織糸	9,549千疋	5,158	795千疋	429	3.99	96.01
化織・合織織物	6百反 7,353千米	1,647	1百反 612千米	137	34.34	65.66
梳 毛 糸	259千疋	502	21千疋	41	—	100.00
毛 織 物	71千疋 3,195千米	2,750	5千疋 266千米	229	1.21	98.79
落 綿 屑 物	23,681千疋	1,068	1,973千疋	89	—	100.00
計		92,070		7,672	9.96	90.04

- (注) 販売金額のうち輸出高は9,166百万円あり、主要仕向地は東南アジア(44.9%)、北米(23.0%)、豪州(15.4%)、中近東(9.5%)、欧州(5.3%)、その他(1.9%)である。

第73期(58.4.26～59.4.25)の販売実績

区 分	合 計		月 平 均		輸 出	内 需
	数 量	金 額	数 量	金 額		
綿糸・混紡糸	2,535千疋 105千捆	16,386百万円	211千疋 8千捆	1,365百万円	— %	100.00 %
綿布・合繊布	135千反 139,395千米	40,812	11千反 11,616千米	3,401	17.95	82.05
帆 布	1,722千疋	3,622	143千疋	301	5.46	94.54
ニ ッ ト	606千反	8,383	50千反	698	—	100.00
二 次 製 品	99千打 3,777千枚	2,794	8千打 314千枚	232	—	100.00
化繊・合繊綿	35,065千疋	12,017	2,922千疋	1,001	26.86	73.14
化繊・合繊糸	9,801千疋	5,541	816千疋	461	0.97	99.03
化繊・合繊織物	12百反 7,285千米	1,556	1百反 607千米	129	46.97	53.03
毛 織 物	82千疋 2,692千米	2,552	6千疋 224千米	212	0.31	99.69
落綿屑物	26,692千疋	1,191	2,224千疋	99	—	100.00
計		94,858		7,904	12.17	87.83

(注) 販売金額のうち輸出高は11,544百万円あり、主要仕向地は東南アジア(32.2%)、北米(33.8%)、豪州(14.0%)、中近東(11.0%)、欧州(6.6%)、その他(2.4%)である。

(四) 主要製品の販売価格の推移

区 分		綿 糸	綿 布	ス フ 糸
		40 番 手 内 需 1 捆 当 り	40 プ ロ ー ド 内 需 1 米 当 り	30 番 手 内 需 0.45359 疋 当 り (1 封 度)
第 72 期	57年 7月	135,500円	159円	198円
	" 10月	129,600	157	205
	58年 1月	121,200	139	222
	" 4月	124,700	136	223
第 73 期	" 7月	135,500	134	240
	" 10月	148,700	132	243
	59年 1月	158,600	145	242
	" 4月	154,100	142	232

(注) 上記の価格は、市中現物相場の平均値である。

第4 設 備 の 状 況

1. 設 備

(イ) 生 産 設 備

昭和59年4月25日現在

名 称	事 業 種 目	土 地		建 物		機 械 装 置		その他の 有形固定 資 産	投 下 資 本 合 計	従 業 員 数
		面 積	金 額	面 積	金 額	主 要 機 械	金 額			
金 沢 工 場	紡 績	千㎡ 99	百万円 30	千㎡ 60	百万円 396	精紡機88896鍾	百万円 1,120	百万円 64	百万円 1,611	人 433
福 井 工 場	紡 績	113	17	61	326	精紡機54952鍾 空気精紡機 21,000鍾	1,056	69	1,471	551
舞 鶴 工 場	紡 績 織 布	144	19	58	299	精紡機60620鍾 織 機 655台	1,411	70	1,801	472
和歌山 工 場	紡 績	81	15	36	174	空気精紡機 20,400鍾	428	35	652	259
出 雲 工 場	紡 績 織 布	191	25	96	800	精紡機73232鍾 空気精紡機 26,000鍾 織 機 10,040台	2,250	111	3,187	821
佐 賀 工 場	紡 績 織 布	113	33	65	341	精紡機75208鍾 空気精紡機 40,000鍾 織 機 11,450台	456	64	895	491
播 磨 工 場	紡績合 織製造 試 験	88	101	32	259	精紡機7800鍾 ポリプロ綿製造 設備(日産) 37屯	429	148	938	227
益 田 工 場	スフ綿	191	79	72	243	スフ綿製造設備 (日産) 83屯	1,839	202	2,364	188
出 雲 分 工 場	紡 績	(12)	-	(7)	-	精紡機20800鍾	49	-	49	-
計		(12) 1,023	323	(7) 484	2,840	精紡機 381508鍾 空気精紡機 48,000鍾 織 機 2804台 スフ綿製造設備 (日産) 83屯 ポリプロ綿製造 設備(日産)37屯	9,041	766	12,971	3,442

(ロ) その他の設備

名 称		土 地		建 物		機械装置	その他の 有形固定 資 産	投 下 資 本 合 計	従 業 員 数
		面 積	金 額	面 積	金 額				
営業 設備	本 営 支 店 所	千㎡ 234	百万円 577	千㎡ (8) 19	百万円 334	百万円 105	百万円 94	百万円 1,111	人 582
投資 不動産	観光事業設備	2,666	3,134	25	876	9	594	4,615	9
	休 止 工 場	50	2	12	10	-	6	18	-
計		2,951	3,714	(8) 56	1,221	115	695	5,746	591

(注) 投資不動産(観光事業設備)の土地面積は、国土調査法に基づく地籍調査実施により前期末に比べ607千㎡増加した。

合 計

土 地		建 物		機 械 装 置		その他の 有形固定 資 産	投下資本 合 計	従 業 員 数
面 積	金 額	面 積	金 額	主 要 機 械	金 額			
千㎡	百万円	千㎡	百万円	精紡機 381,508 錠 空気精紡機 48,000 錠 織 機 2,804 台 スフ綿製造設備(日産) 83 吨 ポリプロ綿製造設備(日産) 37 吨	百万円	百万円	百万円	人
(12) 3,974	4,037	(16) 541	4,061		9,157	1,461	18,717	4,033

- (注) 1. カッコ内は他からの借用分で外書である。
2. 益田工場のスフ綿製造設備はダイワボウ益田㈱に貸与している。
3. 投下資本金額は、建設仮勘定を除く有形固定資産(簿価)及び投資不動産(簿価)である。

2. 設備の新設・重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画

現在実施中及び今後予定している主な設備計画は下記のとおりである。

工 事 内 容	工 場 名	必 要 性	予 算 金 額	昭和59年4月 25日現在 支 出 累 計 額	着工年月	完成予定 年 月	工 事 進 捗 率	完 成 後 における 増加能力
紡 織 設 備 整 備	和歌山ほか 4 工場	生産設備 合 理 化	百万円 196	百万円 26	59.3	59.8	13%	—
化合織設備等整備	播磨ほか 1 工場	〃	630	418	59.2	59.10	66	—

(注) 資金調達方法は自己資金及び銀行借入金による。

3. 固定資産の売却・撤去又は滅失

生産能力に重要な影響を及ぼす固定資産の売却、撤去又は滅失はない。

第 5 経 理 の 状 況

- (1) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に準拠して作成している。
- (2) 当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、第73期事業年度（昭和58年4月26日から昭和59年4月25日まで）の財務諸表について、日新監査法人の監査を受け、別紙のとおり監査報告書を受領した。

監 査 報 告 書

大和紡績株式会社

取締役社長 有 延 悟 殿

昭和 59 年 7 月 20 日

大阪市北区梅田 1 丁目 12 番 17 号梅田ビル

日 新 監 査 法 人

代表社員
関与社員

公認会計士 海辺 寿次郎 

代表社員
関与社員

公認会計士 三 島 泰 明 

関与社員 公認会計士

島 井 章 吉 

電話 大阪 06(345)3971 (代)

1. 監査の概要

当監査法人は、証券取引法第 193 条の 2 に基づく監査証明を行うため、この有価証券報告書に記載されている大和紡績株式会社の昭和 58 年 4 月 26 日から昭和 59 年 4 月 25 日までの第 73 期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益金処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当って、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

2. 監査の意見

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、下記事項を除き前事業年度と同一の基準にしたがって継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和 38 年大蔵省令第 59 号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

記

「会計処理の変更」に記載のとおり、製品・仕掛品の評価方法を総平均法から移動平均法へ変更したこと及び外貨建短期金銭債権債務の換算方法を取得時レート法へ変更したこと。

よって当監査法人は、上記の財務諸表が大和紡績株式会社の昭和 59 年 4 月 25 日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

3. 利害関係

会社と当監査法人または関与社員との間には、公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

以 上

1. 財 務 諸 表

(1) 貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

期 別 科 目	第 7 2 期 (昭和 5 8 年 4 月 2 5 日)		第 7 3 期 (昭和 5 9 年 4 月 2 5 日)		比 較 増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資 産 の 部)		%		%	
流 動 資 産					
現 金 及 び 預 金	※ 1 1 2,3 4 2		※ 1 1 2,3 4 6		
受 取 手 形	※ 2 5,2 4 8		※ 2 5,8 6 5		
売 掛 金	9,1 0 9		9,3 0 5		
関係会社受取手形 及 び 売 掛 金	※ 2 2,1 9 1		※ 2 2,8 5 2		
有 価 証 券	※ 3 2,3 3 9		※ 3 1,8 8 1		
自 己 株 式	—		—		
製 品 及 び 副 産 物	1 0,9 9 7		1 3,1 1 9		
原 材 料	2,9 3 1		3,4 0 5		
仕 掛 品	4,1 1 3		5,0 4 3		
貯 蔵 品	3 3 2		2 7 3		
前 渡 金	1 7 5		1 4 9		
前 払 費 用	5 3 1		4 7 3		
未 収 入 金	1,1 2 4		6 4 4		
関係会社未収入金	9 2 3		4 8 3		
短 期 貸 付 金	5 0 1		1 2		
関係会社短期貸付金	5 2 6		5 6 0		
立 替 金	4 7		4 2		
関係会社立替金	3,7 6 5		3,8 1 9		
そ の 他	5 7 2		5 5 4		
貸 倒 引 当 金	△ 2 4 5		△ 2 5 1		
流 動 資 産 合 計	5 7,5 2 9	6 1.9	6 0,5 8 2	6 4.1	3,0 5 3
固 定 資 産					
有 形 固 定 資 産	※ 4		※ 4		
建 物	7,8 1 4		8,2 1 7		
減価償却累計額	4,5 6 8 3,2 4 5		5,0 4 1 3,1 7 5		
構 築 物	7 7 9		8 1 5		
減価償却累計額	3 5 4 4 2 4		3 7 3 4 4 1		
機 械 及 び 装 置	4 1,9 5 9		4 2,3 9 6		
減価償却累計額	3 1,6 8 6 1 0,2 7 2		3 3,2 4 9 9,1 4 7		
車 両 及 び 運 搬 具	3 9 2		3 8 3		
減価償却累計額	3 1 2 7 9		3 2 0 6 3		
工 具 器 具 及 び 備 品	1,7 5 4		1,7 9 5		
減価償却累計額	1,4 0 9 3 4 5		1,4 3 9 3 5 5		
土 地	7 4 6		9 0 0		
建 設 仮 勘 定	4 9 2		4 4 5		
有 形 固 定 資 産 合 計	1 5,6 0 6	1 6.8	1 4,5 2 9	1 5.4	△ 1,0 7 7

(単位：百万円)

期 別 科 目	第 7 2 期 (昭和58年4月25日)		第 7 3 期 (昭和59年4月25日)		比 較 増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
無形固定資産		%		%	
特 許 権	4		3		
そ の 他	97		88		
無形固定資産合計	101	0.1	91	0.1	△10
投資その他の資産					
投資有価証券	※3 2,529		※3 2,942		
関係会社株式	※5 5,294		※5 4,950		
出 資 金	54		53		
関係会社出資金	※5 2,158		※5 2,244		
長期貸付金	※6 46		※6 525		
従業員長期貸付金	110		106		
関係会社長期貸付金	※5 3,013		※5 2,672		
破産債権・更生債権 その他これらに準ずる債権	975		937		
長期前払費用	10		9		
投資不動産	※4 6,149		※4 6,174		
減価償却累計額	1,427 4,721		1,540 4,634		
そ の 他	843		728		
貸倒引当金	△96		△493		
投資その他の資産合計	19,662	21.2	19,311	20.4	△351
固定資産合計	35,370	38.1	33,932	35.9	△1,438
資 産 合 計	92,899	100	94,514	100	1,615
(負債の部)					
流動負債					
支払手形	11,020		13,269		
買掛金	※5 5,384		※5 7,826		
関係会社支払手形 及び買掛金	1,712		2,966		
短期借入金	※5 31,843		※5 30,706		
長期借入金のうち 返済1年以内	※5 7,357		※5 6,034		
社債のうち 償還1年以内	289		—		
未払金	104		71		
未払法人税等	—		39		
未払事業所税	—		26		
未払費用	2,444		2,571		

(単位：百万円)

科 目	期 別	第 7 2 期 (昭和 5 8 年 4 月 2 5 日)		第 7 3 期 (昭和 5 9 年 4 月 2 5 日)		比 較 増 減
		金 額	構成比	金 額	構成比	
前 受 金		6 4	%	8 4	%	
預 り 金		4 5 6		4 3 4		
賞 与 引 当 金		7 4 3		8 1 3		
事 業 所 税 引 当 金		2 6		—		
従 業 員 預 り 金		2,7 8 2		2,7 6 2		
設 備 支 払 手 形		5 2 0		3 0 7		
そ の 他		4 0 6		5		
流 動 負 債 合 計		6 5,1 5 7	7 0.1	6 7,9 2 0	7 1.9	2,7 6 3
固 定 負 債						
長 期 借 入 金	※ 5	1 3,1 1 1		※ 5 1 0,6 8 8		
退 職 給 与 引 当 金		2,2 8 8		2,3 0 7		
国 際 科 学 博 覧 会 出 展 引 当 金		—		2		
長 期 未 払 金		1,2 3 5		1,0 2 8		
そ の 他		—		9 3		
固 定 負 債 合 計		1 6,6 3 6	1 7.9	1 4,1 2 0	1 4.9	△ 2,5 1 6
負 債 合 計		8 1,7 9 3	8 8.0	8 2,0 4 0	8 6.8	2 4 7
(資 本 の 部)						
資 本 金	※ 7	5,0 1 9	5.4	※ 7 5,0 1 9	5.3	0
資 本 準 備 金		2,0 2 8	2.2	2,0 2 8	2.1	0
利 益 準 備 金		8 9 2	1.0	9 1 2	1.0	2 0
そ の 他 の 剰 余 金						
任 意 積 立 金						
配 当 引 当 積 立 金		9 5 0		9 5 0		
退 職 給 与 積 立 金		2 1 3		2 1 3		
別 途 積 立 金		2,4 7 8 3,6 4 1		1,9 7 8 3,1 4 1		
当 期 未 処 分 利 益 金		—		1,3 7 1		
当 期 未 処 理 損 失 金		4 7 6		—		
そ の 他 の 剰 余 金 合 計		3,1 6 5	3.4	4,5 1 2	4.8	1,3 4 7
資 本 合 計		1 1,1 0 6	1 2.0	1 2,4 7 3	1 3.2	1,3 6 7
負 債 資 本 合 計		9 2,8 9 9	1 0 0	9 4,5 1 4	1 0 0	1,6 1 5

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	第 7 2 期 (自 昭和 5 7 年 4 月 2 6 日 至 昭和 5 8 年 4 月 2 5 日)			第 7 3 期 (自 昭和 5 8 年 4 月 2 6 日 至 昭和 5 9 年 4 月 2 5 日)			比 較 増 減
	金 額		構 成 比	金 額		構 成 比	
I 売 上 高		92.070	100		94.858	100	2.788
II 売 上 原 価							
期首製品・副産物棚卸高	12.396			10.997			
当期製品製造原価	75.645			77.747			
当期製品仕入高	※1 12.211			※1 13.394			
合 計	100.252			102.139			
他科目振替高	※2 2.652			※2 819			
期末製品・副産物棚卸高	10.997	86.603	94.1	13.119	88.200	93.0	1.597
売 上 総 利 益		5.467	5.9		6.657	7.0	1.190
III 販売費及び一般管理費							
広 告 宣 伝 費	134			169			
保管料及び運送費	1.216			1.284			
手 数 料	39			34			
売上奨励金・割戻金	214			136			
貸倒引当金繰入額	—			3			
役 員 報 酬	82			91			
従業員給料手当	1,164			1,241			
従業員賞与	513			568			
法定福利費	164			181			
退職給与引当金繰入額	315			157			
福利厚生費	66			69			
減価償却費	27			27			
地代・家賃	276			230			
修繕費	11			11			
電力料	13			14			
保険料	11			12			
租 税 公 課	114			111			
通信交通費	347			374			
事務用品費	26			26			
図書費	13			14			
交際費	71			68			
試験研究費	89			104			
国際科学博覧会 出展引当金繰入額	—			1			
雑 費	174	5.090	5.5	171	5.106	5.4	16
営 業 利 益		377	0.4		1,550	1.6	1,173

(単位：百万円)

期 別 科 目	第 7 2 期 (自 昭和 5 7 年 4 月 2 6 日 至 昭和 5 8 年 4 月 2 5 日)			第 7 3 期 (自 昭和 5 8 年 4 月 2 6 日 至 昭和 5 9 年 4 月 2 5 日)			比 較 増 減
	金 額		構 成 比	金 額		構 成 比	
Ⅳ 営 業 外 収 益							
受 取 利 息	1,149			1,050			
受 取 配 当 金	351			297			
有 価 証 券 売 却 益	471			747			
関 係 会 社 不 動 産 賃 貸 料	1,183			1,129			
為 替 差 益	255			162			
そ の 他 雑 収 入	261	3,672	4.0	180	3,567	3.8	△105
Ⅴ 営 業 外 費 用							
支 払 利 息 及 び 割 引 料	6,201			5,619			
寄 付 金	15			38			
投 資 不 動 産 の 減 価 償 却 費 及 び 管 理 費	239			235			
賃 貸 固 定 資 産 の 減 価 償 却 費 及 び 管 理 費	557			489			
そ の 他 雑 支 出	548	7,563	8.2	525	6,909	7.3	△ 654
経 常 損 失		3,512	3.8		1,791	1.9	△1,721
Ⅵ 特 別 利 益							
固 定 資 産 売 却 益	※3 4,112			※3 4,370			
投 資 有 価 証 券 売 却 益	99			—			
貸 倒 引 当 金 戻 入	49	4,260	4.6	—	4,370	4.6	
Ⅶ 特 別 損 失							
固 定 資 産 廃 棄 売 却 損	※4 82			※4 66			
棚 卸 資 産 評 価 損	—			※5 754			
研 究 開 発 費	—			※6 163			
貸 倒 引 当 金 繰 入	—			※7 400			
工 場 合 理 化 特 別 損 失	※5 1,470			—			
棚 卸 資 産 整 理 損 失	※6 437			—			
関 係 会 社 株 式 評 価 損	※7 395	2,386	2.6	—	1,384	1.4	
税 引 前 当 期 純 利 益		—			1,194	1.3	
法 人 税 及 び 住 民 税		—			39		
当 期 純 利 益		—			1,154		
当 期 純 損 失		1,637	1.8		—		
前 期 繰 越 利 益 金		361			23		
合 併 引 継 未 処 分 利 益 金		—			192		
価 格 調 整 積 立 金 取 崩 額		500			—		
価 格 変 動 準 備 金 取 崩 額		300			—		
当 期 未 処 分 利 益 金		—			1,371		
当 期 未 処 理 損 失 金		476			—		

製造原価明細書

当社の原価計算は、工程別総合原価計算法によっている。

(単位：百万円)

期 別 科 目	第 7 2 期 (自 昭和 57 年 4 月 26 日 至 昭和 58 年 4 月 25 日)		第 7 3 期 (自 昭和 58 年 4 月 26 日 至 昭和 59 年 4 月 25 日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
原 材 料 費	4 1.1 5 3	5 4.8 %	4 4.3 1 1	5 6.1 %
労 務 費	8.1 6 2	1 0.9	7.8 9 2	1 0.0
経 費	6.8 1 4	9.1	6.7 0 0	8.5
外 注 加 工 費	1 8.9 2 4	2 5.2	2 0.0 2 6	2 5.4
当 期 総 製 造 費 用	7 5.0 5 5	1 0 0	7 8.9 3 1	1 0 0
期 首 仕 掛 品 棚 卸 高	5.0 1 5		4.1 1 3	
合 計	8 0.0 7 1		8 3.0 4 5	
期 末 仕 掛 品 棚 卸 高	4.1 1 3		5.0 4 3	
研 究 用 仕 掛 品 払 出	1 7 7		1 8 4	
他 勘 定 振 替 高	※ 1 3 4		※ 6 9	
差 引 当 期 製 品 製 造 原 価	7 5.6 4 5		7 7.7 4 7	

(注) ※印の第 7 2 期は、ダイワボウ益田(株)、ダイワボウアパレル(株)及びダイワボウテリー(株)への譲渡高であり、

第 7 3 期は、棚卸資産評価損への振替高である。

(3) 損失金処理計算書

期 別 科 目	第 7 2 期
当 期 未 処 理 損 失 金	4 7 6
損 失 金 処 理 額	
任 意 積 立 金 繰 入 額	
別 途 積 立 金 繰 入 額	5 0 0 5 0 0
次 期 繰 越 利 益 金	2 3
株 主 総 会 承 認 年 月 日	昭 和 5 8 年 7 月 2 1 日

利益金処分計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	第 7 3 期
当 期 未 処 分 利 益 金	1.3 7 1
利 益 金 処 分 額	
任 意 積 立 金	
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	※1 1.2 3 9 1.2 3 9
次 期 繰 越 利 益 金	1 3 2
株 主 総 会 承 認 年 月 日	昭 和 5 9 年 7 月 1 9 日

重要な会計方針

	第 7 2 期	第 7 3 期																														
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	移動平均による原価法	同 左																														
2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法	製品・仕掛品…総平均法による原価法 原料・貯蔵品…移動平均法による原価法	移動平均法による原価法																														
3. 固定資産の減価償却方法	有形固定資産…法人税法の規定に基づく定率法 無形固定資産…法人税法の規定に基づく定額法 投資不動産……法人税法の規定に基づく定率法	同 左																														
4. 外貨建短期金銭債権債務の換算方法	—	外貨建短期金銭債権債務の換算方法は、日本公認会計士協会監査第一委員会報告第46号により、当期から取得時レート法を採用しているが、その円換算額並びに決算時の為替相場による円換算額及び換算差額は、次のとおりである。 <table><tr><th>科目</th><th>外 貨 額</th><th>取得時の為替相場による円換算額 (貸借対照表計上額)</th><th>決算時の為替相場による円換算額</th><th>換算差額</th></tr><tr><td>債 務</td><td>usドル</td><td>百万円</td><td>百万円</td><td>百万円</td></tr><tr><td></td><td>9,905,583</td><td>2,257</td><td>2,245</td><td>11</td></tr></table> 又、当中間期においては中間期末日の為替相場場で換算しているが、取得時レート法を採用した場合の円換算額並びに中間期末日の為替相場による円換算額及び換算差額は、次のとおりである。 <table><tr><th>科目</th><th>外 貨 額</th><th>取得時の為替相場による円換算額</th><th>中間期末日の為替相場による円換算額 (中間貸借対照表計上額)</th><th>換算差額 (中間損益計算書)</th></tr><tr><td>債 務</td><td>usドル</td><td>百万円</td><td>百万円</td><td>百万円</td></tr><tr><td></td><td>5,641,048</td><td>1,356</td><td>1,319</td><td>37</td></tr></table>	科目	外 貨 額	取得時の為替相場による円換算額 (貸借対照表計上額)	決算時の為替相場による円換算額	換算差額	債 務	usドル	百万円	百万円	百万円		9,905,583	2,257	2,245	11	科目	外 貨 額	取得時の為替相場による円換算額	中間期末日の為替相場による円換算額 (中間貸借対照表計上額)	換算差額 (中間損益計算書)	債 務	usドル	百万円	百万円	百万円		5,641,048	1,356	1,319	37
科目	外 貨 額	取得時の為替相場による円換算額 (貸借対照表計上額)	決算時の為替相場による円換算額	換算差額																												
債 務	usドル	百万円	百万円	百万円																												
	9,905,583	2,257	2,245	11																												
科目	外 貨 額	取得時の為替相場による円換算額	中間期末日の為替相場による円換算額 (中間貸借対照表計上額)	換算差額 (中間損益計算書)																												
債 務	usドル	百万円	百万円	百万円																												
	5,641,048	1,356	1,319	37																												
5. 引当金の計上基準	(イ) 貸倒引当金 期末現在に有する売掛金、貸付金、その他これらに準ずる債権の貸倒れによる損失にそなえるため、法人税法の損金算入限度相当額を繰り入れているほか、特定の債権について貸倒見込額を繰り入れている。 (ロ) 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、法人税法の損金限度相当額(支給対象期間基準)を繰り入れている。 (ハ) 事業所税引当金 事業所税の納付に充てるため、納付見込額を繰り入れている。	(イ) 同 左 (ロ) 同 左 (ハ) —																														

	第 7 2 期	第 7 3 期
	(ニ) 退職給与引当金 従業員の退職により支給する退職給与に充てるため計上している。 繰入方法…前期末と当期末の自己都合退職金要支給額の増差額(残高基準限度内) 取崩方法…前期末自己都合退職金要支給額 残高基準…当期末自己都合退職金要支給額の40% (ホ) 国際科学博覧会出展引当金 国際科学技術博覧会の出展費用に充てるため、期間対応額を繰り入れている。	(ニ) 同 左 (ホ) 同 左
6. その他財務諸表作成のための重要な事項	調整年金制度 (イ) 当社は退職一時金制度のほかに調整年金制度を採用している。 (ロ) 昭和57年3月31日現在における調整年金の年金資産額は3,074百万円(厚生年金保険法第85条2に規定する責任準備金2,027百万円を含む)である。 (ハ) 過去勤務費用の掛金期間は20年である。	調整年金制度 (イ) 当社は退職一時金制度のほかに調整年金制度を採用している。 (ロ) 昭和58年3月31日現在における調整年金の年金資産額は3,498百万円(厚生年金保険法第85条2に規定する責任準備金2,326百万円を含む)である。 (ハ) 過去勤務費用の掛金期間は20年である。

会計処理の変更

1. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

製品・仕掛品の評価方法は、従来、総平均法による原価法によっていたが、下半期に計算事務の機械化が整備されたことにともない、原価計算精度を高めるため、当期から移動平均法による原価法に変更した。

この変更により、棚卸資産は68百万円増加し、税引前当期純利益は65百万円多く表示されている。

なお、中間財務諸表では従来の方法によっているが、変更後の会計処理と同一の方法によった場合の中間財務諸表に与える影響額は軽微である。

2. 外貨建短期金銭債権債務の換算方法

重要な会計方針の項4参照。

表示方法の変更

前期までの法人税等引当金及び事業所税引当金は、日本公認会計士協会監査第一委員会報告第45号により、当期から未払法人税等及び未払事業所税として表示している。

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

第 7 2 期
(昭和58年4月25日)

- ※1 定期預金85百万円を長期借入金10百万円及び紡績安定協力会に担保として差入れている。
- ※2 受取手形及び関係会社受取手形残高のほか手形割引高13,822百万円がある。受取手形及び関係会社受取手形のうち714百万円は短期借入金630百万円の担保に供している。
- ※3 有価証券1,747百万円、投資有価証券2,134百万円及び関係会社株式1,783百万円は、短期借入金1,400百万円及び長期借入金(返済1年以内のものを含む)1,373百万円の担保に供しているほか、木管保証協会等に保証差入れしている。
- ※4 有形固定資産のうち福井工場ほか8工場の下記資産及び投資不動産は、償還1年以内の転換社債289百万円及び長期借入金(返済1年以内のものを含む)19,085百万円の担保に供している。

被担保債務 担保資産		転換社債 百万円	長期借入金 百万円
土 地		50	165
建 物		1,336	1,367
機 械 装 置 等		5,807	4,970
有形固定資産計		7,194	6,503
投 資 不 動 産		—	1,372
合 計		7,194	7,875

- ※5 外貨建資産・負債の内訳は次のとおりである。

(単位:百万円)

科 目	外 貨 額	貸借対照 表計上額	決算時の 為替相場 による 円換算額	差 額
投資有価証券	103,806 ナaira 625 usドル	44 2		
関係会社株式	1,312,608,780 ルピア 12,440,619 クルゼイロ 60,390,000 ウォン	1,072 312 56		
関係会社出資金	406,749,308 クルゼイロ	2,158		
関係会社 長期貸付金	660,000 usドル	183	156	△27
買 掛 金	10,128,088 usドル	2,427	2,427	0
短期借入金 (返済1年以内長 期借入金を含む)	25,010,000 usドル	5,883	5,883	0
長期借入金	1,051,000 usドル	233	249	△16

第 7 3 期
(昭和59年4月25日)

- ※1 定期預金85百万円を長期借入金10百万円及び紡績安定協力会に担保として差入れている。
- ※2 受取手形及び関係会社受取手形残高のほか手形割引高14,340百万円がある。受取手形及び関係会社受取手形のうち626百万円は短期借入金580百万円の担保に供している。
- ※3 有価証券1,349百万円、投資有価証券2,472百万円及び関係会社株式1,269百万円は、短期借入金2,250百万円及び長期借入金(返済1年以内のものを含む)994百万円の担保に供しているほか、木管保証協会等に保証差入れしている。
- ※4 有形固定資産のうち福井工場ほか7工場の下記資産及び投資不動産は、長期借入金(返済1年以内のものを含む)15,718百万円の担保に供している。

被担保債務 担保資産		長期借入金 百万円
土 地		215
建 物		2,546
機 械 装 置 等		9,701
有形固定資産計		12,463
投 資 不 動 産		1,325
合 計		13,788

- ※5 外貨建資産・負債の内訳は次のとおりである。

(単位:百万円)

科 目	外 貨 額	貸借対照 表計上額	決算時の 為替相場 による 円換算額	差 額
投資有価証券	103,806 ナaira 625 usドル	44 2		
関係会社株式	1,425,305,700 ルピア 12,440,619 クルゼイロ 60,390,000 ウォン	1,082 312 56		
関係会社出資金	856,626,447 クルゼイロ	2,244		
関係会社 長期貸付金	220,000 usドル	61	49	△11
買 掛 金	15,522,004 usドル	3,566	3,556	9
短期借入金 (返済1年以内長 期借入金を含む)	15,351,000 usドル 12,200,000 マルク 1,200,000 スイスフラン	3,468 1,043 125	3,466 1,043 125	2 0 0
長期借入金	1,000,000 usドル	219	226	△7

第 7 2 期 (昭和58年4月25日)	第 7 3 期 (昭和59年4月25日)																										
外貨建資産・負債の換算基準 短期分は決算日の為替相場(為替予約が付されているものは予約レート)により、長期分については取得時又は発生時の為替相場による。 ※6 うち役員に対するもの12百万円を含む。 ※7 授權株数 300,000,000株 発行済株式総数 100,393,576株 8 別掲分のはかに、関係会社に対して、金銭債権766百万円、金銭債務582百万円がある。 9 偶 発 債 務 (イ) 次のとおり各会社及び従業員の銀行借入に対して保証を行っている。 <table> <tr> <td>(株)高瀬染工場</td><td>3,471百万円</td></tr> <tr> <td>(株)菅谷</td><td>480</td></tr> <tr> <td>大和企業(株)</td><td>472</td></tr> <tr> <td>東海産業(株)ほか5社</td><td>210</td></tr> <tr> <td>従業員住宅資金</td><td>955</td></tr> <tr> <td>計</td><td>5,590</td></tr> </table> (ロ) 輸銀ユーザンスによる引受保証債務284百万円。	(株)高瀬染工場	3,471百万円	(株)菅谷	480	大和企業(株)	472	東海産業(株)ほか5社	210	従業員住宅資金	955	計	5,590	外貨建資産・負債の換算基準 短期分、長期分とも取得時又は発生時の為替相場による。 ※6 うち役員に対するもの10百万円を含む。 ※7 授權株数 300,000,000株 発行済株式総数 100,393,576株 8 別掲分のはかに、関係会社に対して、金銭債権640百万円、金銭債務505百万円がある。 9 偶 発 債 務 (イ) 次のとおり各会社及び従業員の銀行借入に対して保証を行っている。 <table> <tr> <td>(株)高瀬染工場</td><td>4,060百万円</td></tr> <tr> <td>(株)菅谷</td><td>510</td></tr> <tr> <td>P.T.Primatexco Indonesia</td><td>429</td></tr> <tr> <td>大和企業(株)</td><td>408</td></tr> <tr> <td>東海産業(株)ほか4社</td><td>420</td></tr> <tr> <td>従業員住宅資金</td><td>940</td></tr> <tr> <td>計</td><td>6,769</td></tr> </table> 上記保証には3,279千usドルの外貨建を含む。 (ロ) 輸銀ユーザンスによる引受保証債務210百万円。	(株)高瀬染工場	4,060百万円	(株)菅谷	510	P.T.Primatexco Indonesia	429	大和企業(株)	408	東海産業(株)ほか4社	420	従業員住宅資金	940	計	6,769
(株)高瀬染工場	3,471百万円																										
(株)菅谷	480																										
大和企業(株)	472																										
東海産業(株)ほか5社	210																										
従業員住宅資金	955																										
計	5,590																										
(株)高瀬染工場	4,060百万円																										
(株)菅谷	510																										
P.T.Primatexco Indonesia	429																										
大和企業(株)	408																										
東海産業(株)ほか4社	420																										
従業員住宅資金	940																										
計	6,769																										

(損益計算書関係)

第 7 2 期 (自 昭和57年4月26日 至 昭和58年4月25日)	第 7 3 期 (自 昭和58年4月26日 至 昭和59年4月25日)
※1 スフ綿及び二次製品等で、このうち関係会社からの仕入高は10,696百万円である。 ※2 ダイワボウアパレル(株)、ダイワボウテリー(株)及びダイワボウ益田(株)への製品譲渡高2,098百万円と棚卸資産整理損437百万円、見本消費117百万円である。 ※3 稲沢工場敷地等の売却益である。 又、関係会社に係るものは57百万円である。 ※4 遊休機械設備等の廃棄売却損である。 ※5 工場合理化特別損失の内容は、梳毛紡績工場及びスフ工場の特別退職金1,312百万円並びに梳毛紡績工場の閉鎖損失158百万円である。 ※6 羊毛部門の縮小及び二次製品部門の別会社化等により発生した棚卸資産の整理損失である。 ※7 (株)高瀬染工場の株式評価損である。	※1 スフ綿及び二次製品等で、このうち関係会社からの仕入高は11,908百万円である。 ※2 棚卸資産評価損684百万円及び見本消費134百万円である。 ※3 本社社屋・敷地を対象とする不動産信託契約に基づく受益権証券の一部譲渡による売却益等である。 又、関係会社に係るものは3百万円である。 ※4 遊休機械設備等の廃棄売却損である。 ※5 梳毛紡績工場の閉鎖、二次製品部門の別会社化及び佐賀工場の縮小等に伴い生じた取扱い中止品種や廃柄整理等による棚卸資産の評価損である。 ※6 非繊維関係の新規事業開発のための調査、研究費である。 ※7 債務超過の特定の関係会社に対する貸付金について設定している。

(1 株当り情報)

第 7 2 期		第 7 3 期	
1 株当り純資産額	1 1 0 円 6 3 銭	1 株当り純資産額	1 2 4 円 2 5 銭
1 株当り純損失金額	1 6 円 3 1 銭	1 株当り純利益金額	1 1 円 5 0 銭

(損失金処理計算書関係)

(利益金処分計算書関係)

第 7 2 期	第 7 3 期
—	※ 1 租税特別措置法に基づくものである。

(重要な後発事象)

昭和 5 9 年 6 月 1 5 日に、当社は、本社社屋・敷地を対象とする不動産信託契約に基づき取得している受益権証書の残持分を譲渡し売却益 4 3 億円を得た。

(4) 附属明細表

(イ) 有価証券明細表

一時所有の有価証券

銘 柄		1株の 金 額	株 式 数	取 得 価 額	貸 借 対 照 表 計 上 額	摘 要
株 式		円	株	百万円	百万円	
	株式会社 東 京 銀 行	50	250,000	47	47	
	株式会社 三 和 銀 行	50	16,875	9	9	
	住友信託銀行株式会社	50	472,144	107	107	
	日本火災海上保険株式会社	50	162,500	32	32	
	野村証券株式会社	50	99,000	34	34	
	丸 紅 株 式 会 社	50	1,320,000	370	370	
	株式会社 ト ー メ ン	50	485,705	84	84	
	ニチメン株式会社	50	525,000	117	117	
	伊藤忠商事株式会社	50	262,611	72	72	
	住友商事株式会社	50	232,182	91	91	
	三菱商事株式会社	50	46,326	12	12	
	兼松江商株式会社	50	330,000	71	71	
	蝶理株式会社	50	212,355	22	22	
	日商岩井株式会社	50	255,256	80	80	
	高島株式会社	50	121,000	25	25	
	株式会社 ア シ ッ ク ス	50	472,758	214	214	
	伊藤万株式会社	50	97,000	14	14	
	三陽商会株式会社	50	73,719	10	10	
	市田株式会社	50	77,000	18	18	
	帝国産業株式会社	50	82,500	13	13	
	グンゼ株式会社	50	33,300	13	13	
	日産化学工業株式会社	50	124,000	16	16	
	山陽国策パルプ株式会社	50	685,000	127	127	
	株式会社 豊田自動織機製作所	50	215,000	104	104	
	フジタ工業株式会社	50	133,402	30	30	
	中国電力株式会社	500	21,918	17	17	
	そ の 他 10 銘 柄		263,497	31	31	
計			7,070,048	1,792	1,792	
公 及 社 債・地 方 債 国 債	銘 柄	券 面 総 額		取 得 価 額	貸借対照表計上額	摘 要
	電 信 電 話 債 券	百万円		百万円	百万円	
	割 引 農 林 債 他	10		9	9	
	計	12		11	11	
そ 有 の 他 証 券	種 類 及 び 銘 柄			取 得 価 額	貸借対照表計上額	摘 要
	野村証券(株)他投資信託受益証券			66百万円	66百万円	
	一 時 所 有 の 有 価 証 券 合 計			1,881	1,881	

投資有価証券

株

(注) 取得価額と貸借対照表計上額との相違額は、過去において評価減を行ったものである。

(ロ) 有形固定資産明細表

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額	差引期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
建築物	7,814	※ 716 32	346	8,217	5,041	3,175
構築物	779	※ 1 37	3	815	373	441
機械及び装置	41,959	1,018	580	42,396	33,249	9,147
車両及び運搬具	392	10	19	383	320	63
工具器具及び備品	1,754	※ 5 111	77	1,795	1,439	355
土地	746	※ 133 35	14	900		900
建設仮勘定	492	1,199	1,245	445		445
計	53,938	※ 858 2,445	2,288	54,953	40,424	14,529

- (注) 1. 機械及び装置の当期増加額の主なものは、出雲工場及び金沢工場ほかの紡績・織布設備費 681 百万円、播磨工場ほか化合織設備費 311 百万円などである。
2. 建設仮勘定の当期増加額の主なものは、出雲工場及び金沢工場ほかの紡績・織布設備費 623 百万円、播磨工場ほか化合織設備費 315 百万円などである。
3. 当期増加額の※印は、大和建物株式会社を吸収合併したことによるものであり、当期減少額のうち建物97 百万円及び土地13 百万円等は、不動産信託契約に基づく受益権証書の売却によるものである。

(ハ) 無形固定資産明細表

財務諸表等規則第120条により省略

(二) 関係会社有価証券明細表

銘柄	1株の金額	期首残高			当期増加額		当期減少額		期末残高			摘要
		株式数	取得価額	貸借対照表計上額	株式数	金額	株式数	金額	株式数	取得価額	貸借対照表計上額	
	円	株	百万円	百万円	株	百万円	株	百万円	株	百万円	百万円	
大和建物(株)	50	1,800,000	356	356			1,800,000	356	0	0	0	子会社
大洋化成(株)	500	66,000	36	36					66,000	36	36	
大和ゴム化工(株)	50	618,660	32	22					618,660	32	22	
大和企業(株)	50	583,016	160	160					583,016	160	160	
大和殖産工業(株)	50	270,000	11	11					270,000	11	11	
大和工芸(株)	50	182,830	9	9					182,830	9	9	
大有商事(株)	500	6,000	3	3					6,000	3	3	
大和紡観光(株)	1,000	51,300	51	51					51,300	51	51	
ダイワシザイ(株)	500	85,800	43	43	4,000	2			89,800	45	45	
ダイワエンジニアリング(株)	500	20,000	10	10					20,000	10	10	
大和紡興産(株)	500	60,000	30	30					60,000	30	30	
ダイワファブリックス(株)	500	45,000	22	22					45,000	22	22	
大和化工材(株)	500	60,000	30	30					60,000	30	30	
大和繊維販売(株)	500	50,000	25	25					50,000	25	25	
ソーラー産業(株)	500	20,000	10	10					20,000	10	10	
菅谷(株)	50	640,000	31	31					640,000	31	31	
ダイワボウ情報システム(株)	50,000	400	20	20					400	20	20	
ダイワボウアパレル(株)	50,000	1,000	50	50					1,000	50	50	
ダイワボウ益田(株)	50,000	1,600	80	80					1,600	80	80	
ダイワボウテリー(株)	50,000	600	30	30					600	30	30	
シンジテキスタイル(株)	500	98,000	49	49					98,000	49	49	関連会社
関西帆布化学防水(株)	50	4,850,788	1,018	1,018					4,850,788	1,018	1,018	
式 株 オーエム製作所	50	8,121,990	1,385	1,385					8,121,990	1,385	1,385	
株 高瀬染工場	50	4,752,708	738	332					4,752,708	738	332	
三信紡績(株)	500	8,000	4	4					8,000	4	4	
綾部紡績(株)	50	500,000	23	23					500,000	23	23	
天野吉(株)	500	10,000	5	5					10,000	5	5	
キリン商事(株)	500	4,000	2	2					4,000	2	2	
P.T.Primatexco Indonesia	ルピア 3,780	357,251	1,072	1,072	29,814	10			387,065	1,082	1,082	
Fieltex S.A. Industria Textil	クルゼイロ 1	105,800,000	312	312	423,560,000	0			529,360,000	312	312	
三和紡織(株)	ウォン 1,000	150,975	56	56					150,975	56	56	
計		129,215,918	5,709	5,294	423,593,814	12	1,800,000	356	551,009,732	5,365	4,950	

- (注) 1. 取得価額と貸借対照表計上額との相違額は過去において評価減を行ったものである。又、Fieltex S.A. Industria Textil の株式数当期増加額は無償交付であり、大和建物(株)の当期減少額は、同社を吸収合併したことによるものである。
2. 関西帆布化学防水(株) 資本金504百万円(当社持株比率48.1%)は当社の帆布を加工しており、当社の役員2人が兼任している。
3. (株)オーエム製作所 資本金1,660百万円(当社持株比率24.5%)は工作機械製造会社であり、当社の役員1人が兼任している。
4. P.T.Primatexco Indonesia 資本金3,703,160千ルピアは、インドネシアにおける繊維業の合併会社であり、当社の持株比率は39.5%である。資金援助をしている。

大和紡

5. 大和企業(株)、ダイワシザイ(株)、大和紡観光(株)、ダイワボウアパレル(株)及びダイワボウ益田(株)の関係内容は43頁「第6親会社及び子会社に関する事項」を参照。
6. 関係会社のうち、債務超過となっている主要な会社との関係内容は次のとおりである。

名 称	事 業 の 内 容	資 本 金	当社持株比率	役員の兼任	主 な 債 権	債務保証額	取 引 関 係	担 保
大和紡興産(株)	ゴルフ場の経営	百万円 30	% 100	人 3	百万円 立替金 347	百万円 —	投資不動産を賃貸	な し
菅 谷 (株)	ニット製品の卸売	50	64	0	売掛金 55 貸付金 75	510	ニットを販売	な し
(株)高瀬染工場	各種繊維品の染色加工	500	47.5	0	貸付金 1,098	4,060	委 託 加 工	工場財団担保

(注) 関係会社出資金明細表

関 係 会 社 名	期 首 残 高	当期増加額	当期減少額	期 末 残 高	摘 要
Daiwa Do Brasil Textil Ltda.	(1574921814口) 百万円 2,158	(2924,709,595口) 百万円 86	(79,185口) 百万円 —	(4,499,553,224口) 百万円 2,244	1口の出資金額1クルゼイロ
計	2,158	86	—	2,244	

(注) Daiwa Do Brasil Textil Ltda. 出資金5,000,000千クルゼイロはブラジルにおける紡績業の合併会社であり、当社の出資比率は90%である。なお、当期増加額のうち2,474,754,271口は無償交付である。

(注) 関係会社貸付金明細表

短期貸付金

関 係 会 社 名	期 首 残 高	当期増加額	当期減少額	期 末 残 高	摘 要
	百万円	百万円	百万円	百万円	
大 和 企 業 株 式 会 社	450	50		500	担保なし返済期限 昭和60. 4
大 和 工 芸 株 式 会 社	19		5	14	" " " 60. 4
三 信 紡 績 株 式 会 社	50		25	25	" " " 60. 4
ダイワボウ情報システム株式会社	7		—	6	60. 4
大 和 化 工 材 株 式 会 社		15		15	" " " 60. 4
計	526	65	30	560	

長期貸付金

関係会社名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
シンジテキスタイル 株式会社	百万円 478	百万円	百万円 60	百万円 418	担保なし 返済期限 昭和60. 4
大和紡観光株式会社	612		214	398	" " " 62. 4
Daiwa Do Brasil Textil Ltda.	183		122	61	" " " 59. 5
株式会社 高瀬染工場	1,220		122	1,098	工場財団担保 " " 63. 4
F.T.Primatexco Indonesia	378		14	364	担保なし " " 64. 10
ダイワシザイ株式会社	52		8	44	" " " 63. 12
ダイワボウアパレル 株式会社	70		70	0	
大和繊維販売株式会社	18		15	3	" " " 61. 3
株式会社 菅 谷		75		75	" " " 64. 7
大和企業株式会社		※180		180	" " " 64. 4
ダイワボウ情報システム株式会社		30		30	" " " 62. 10
計	3,013	285	626	2,672	

(注) 大和企業株式会社の当期増加額は、合併した大和建物株式会社より引継いだものである。

(ト) 社債明細表

銘 柄	発行 年月日	発行総額	償還額	未償還残高	発行 価 格	利率	担保(種類・目的物 および順位)	償 還 期 限	摘 要
第3回物上担保付 転換社債	昭和48. 11.10	百万円 2,500	百万円 2,500	百万円 0	円 100	年% 7.7			
計		2,500	2,500	0					

(チ) 長期借入金明細表

借 入 先	期 首 残 高	当期増加額	当期減少額	期 末 残 高	摘 要	
					最終返済期限	担 保
三 和 銀 行	百万円 (232) 328	百万円	百万円 232	百万円 (63) 96	昭和64.11	工場財団 有価証券
第 一 勧 業 銀 行	(231) 320		231	(62) 88	" 64.11	"
東 京 銀 行	(12) 29		12	(5) 16	" 64.11	有価証券
山 陰 合 同 銀 行	(170) 170		170	0		
東 洋 信 託 銀 行	(2,041) 5,599	1,300	2,266	(1,643) 4,632	" 64.11	工場財団
住 友 信 託 銀 行	(784) 2,191	700	784	(785) 2,106	" 64.11	工場財団 有価証券
三 菱 信 託 銀 行	(275) 750	250	275	(290) 725	" 63. 7	工場財団
安 田 信 託 銀 行	(368) 984	350	368	(390) 966	" 63. 7	"

借 入 先	期 首 残 高	当期増加額	当期減少額	期 末 残 高	摘 要	
					最終返済期限	担 保
	百万円	百万円	百万円	百万円		
明 治 生 命	(319) 694	200	319	(225) 575	昭和 63. 6	工場財団
住 友 生 命	(100) 100	200	100	(36) 200	" 63. 9	"
大 同 生 命	(96) 372	100	96	(120) 376	" 64. 1	"
第 一 生 命	(649) 1,450	500	649	(562) 1,301	" 63. 6	"
日 本 生 命	(494) 1,158	400	494	(466) 1,064	" 63. 5	"
第 百 生 命	(118) 487	100	128	(155) 459	" 63. 7	"
朝 日 生 命	(98) 391	100	98	(122) 393	" 64. 1	"
日 本 開 発 銀 行	(112) 677		112	(112) 565	" 65. 4	"
年 金 福 祉 事 業 団	(8) 107		8	(8) 98	" 79. 9	不 動 産
農 林 中 央 金 庫	(474) 1,286	500	474	(583) 1,312	" 63. 3	工場財団 有価証券
海 外 経 済 協 力 基 金	(16) 16		16	0		
日 本 輸 出 入 銀 行	(172) 402		172	(71) 229	" 64. 11	有価証券 銀行保証
日 本 長 期 信 用 銀 行	(208) 902	200	208	(186) 894	" 65. 7	工場財団 有価証券
沖 縄 振 興 開 発 金 融 公 庫	(11) 77		11	(11) 65	" 68. 11	不 動 産
地 域 振 興 整 備 公 団	1,234		1,234	0		
兵庫県信用農業協同組合連合会	(182) 359	100	182	(132) 277	" 62. 1	有価証券 銀行保証
福井県信用農業協同組合連合会	(100) 100		100	0		
出 雲 市 農 業 協 同 組 合	(80) 80	80	80	80	" 61. 11	有価証券 定期預金
多 伎 農 業 協 同 組 合	200			200	" 62. 6	有価証券
計	(7,357) 20,469	5,080	8,825	(6,034) 16,723		

(注) 1. カッコ内の金額は内書で返済期限1年以内のものであり、貸借対照表の流動負債に計上している。

2. 借入金の使途はいずれも設備資金である。

長期借入金明細表のうち期末から3年以内の返済予定額は次のとおりである。

昭和 59. 4. 26 から " 60. 4. 25 まで に返済するもの	昭和 60. 4. 26 から " 61. 4. 25 まで に返済するもの	昭和 61. 4. 26 から " 62. 4. 25 まで に返済するもの	計
6,034 百万円	4,636 百万円	3,221 百万円	13,892 百万円

(9) 関係会社借入金明細表

該 当 事 項 な し

(ㄨ) 資本金明細表

		種 類	発 行 数	資本組入額の総額	上場取引所名	摘 要
既 発 行 株 式	額 面 株 式	記 名 式 普通株式	100,393,576株	5,019百万円	東京・名古屋 京都・大阪 広島・福岡	(1) 1株の券面額 50円 券面総額 5,019百万円 (2) 関係会社の当社株式所有数 306,233株 (3) 既発行株式のうち転換社債の転換 によるもの 発行数 22,639,770株 資本組入額の総額 1,131百万円
						資 本 の 額
準 備 金 の 資 本 組 入 額	資 本 組 入 額			摘 要		
	480 百万円			昭和27年 1月 1日 再評価積立金の資本組入		
	480			昭和31年 8月 1日 "		
	360			昭和34年 11月 1日 "		
	540			昭和36年 11月 1日 "		
	117			昭和45年 7月 26日 "		
	42			昭和47年 10月 26日 資本準備金（転換社債差金）の資本組入		
	45			昭和48年 4月 26日 "		
	46			昭和48年 10月 26日 "		
	47			昭和49年 4月 26日 "		
	48			昭和49年 10月 26日 "		
	48			昭和50年 4月 26日 "		
	49			昭和50年 10月 26日 "		
	49			昭和51年 4月 26日 "		
	計 2,354					

(ㄢ) 資本剰余金明細表

財務諸表等規則第124条により省略。

(ㄣ) 利益準備金及び任意積立金明細表

区 分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	期 末 残 高	摘 要
利 益 準 備 金		892百万円	20百万円	百万円	912百万円	当期増加額は、大和建物㈱吸収合併によるものである。
任 意 積 立 金	配当引当積立金	950			950	
	退職給与積立金	213			213	
	別 途 積 立 金	2,478		500	1,978	当期減少額は、前期決算の損失金処理による繰入である。
	計	3,641		500	3,141	
合 計		4,534	20	500	4,054	

(7) 減価償却費明細表

資 産 の 種 類		取得原価	当期償却額	償却累計額	当期末残高	償 却 累計率	償却範囲額に対する過不足額	
							当期分	累 計
有形 固定 資産	建 物	8,217百万円	209百万円	5,041百万円	3,175百万円	61.4%	—	—
	構 築 物	815	20	373	441	45.8	—	—
	機 械 及 び 装 置	42,396	2,078	33,249	9,147	78.4	—	—
	車 両 及 び 運 搬 具	383	25	320	63	83.5	—	—
	工 具 器 具 及 び 備 品	1,795	93	1,439	355	80.2	—	—
	小 計	53,607	2,428	40,424	13,182	75.4	—	—
無形 固定 資産	特 許 権	55	1	52	3	94.5	—	—
	そ の 他	195	7	136	59	69.7	—	—
	小 計	251	9	188	62	75.2	—	—
投 資 不 動 産		3,037	99	1,540	1,497	50.7	—	—
合 計		56,896	2,537	42,153	14,742	74.1	—	—
長 期 前 払 費 用		20	2	11	9	56.7	—	—
総 計		56,917	2,540	42,165	14,751	74.1	—	—

(注) 1. 長期前払費用は、期間対応額を償却している。

2. 当期償却額 2,537 百万円（長期前払費用を除く）は次の各項に計上している。

損 益 計 算 書	販売費及び一般管理費	27百万円
	営 業 外 費 用	581
製造原価明細書	経 費	1,928
計		2,537

(8) 引当金明細表

区 分	期首残高	当期増加額	当 期 減 少 額		期 末 残 高	摘要
			目的使用	そ の 他		
貸 倒 引 当 金	(65)百万円 341	679百万円	百万円	※ 276百万円	(65)百万円 745	
賞 与 引 当 金	743	813	743		813	
事 業 所 税 引 当 金	26		26		0	
退 職 給 与 引 当 金	2,288	352	333		2,307	
国際科学博覧会出展引当金	—	1			2	

(注) 1. ※印は税法による洗替戻入分である。

2. カッコ内の金額は内書で、税法上の債権償却特別勘定の金額である。

3. 事業所税引当金は、日本公認会計士協会監査第一委員会報告第45号により、当期から未払事業所税として表示している。

2 主な資産・負債及び収支の内容

(1) 流動資産

(イ) 現金及び預金

種 類	金 額	種 類	金 額
現 金	1 2 百万円	通 知 預 金	2 5 1 百万円
振 替 貯 金	—	別 段 預 金	1
当 座 預 金	9 4 6	定 期 預 金	8, 7 1 2
普 通 預 金	2, 4 2 2	計	1 2, 3 4 6

(ロ) 受取手形（関係会社受取手形を含む）

相 手 先 別	金 額	期 日 別	金 額
商 社(丸紅・伊藤忠商事) 田村駒ほか	4, 9 7 0 百万円	5 9 年 4 月	3 9 7 百万円
製 造 業(東海産業・ ユニチカほか)	8 9 4	5 月	1, 0 4 4
関係会社(ダイワシザイ・ 菅谷ほか)	1, 4 3 8	6 月	1, 8 9 5
		7 月以降	3, 9 6 6
計	7, 3 0 3	計	7, 3 0 3

(注) 割引手形未決済残高の期日別内訳は次のとおりである。

期 日	5 9 年 4 月	5 月	6 月	7 月 以 降	計
金 額	2, 1 0 4 百万円	5, 9 6 9 百万円	3, 8 6 6 百万円	2, 4 0 0 百万円	1 4, 3 4 0 百万円

(ハ) 売掛金（関係会社売掛金を含む）

部 門 別	金 額	相 手 先 別	金 額
化 合 繊 部 門	1, 3 8 5 百万円	商 社(丸紅・伊藤忠商事) 田村駒ほか	8, 1 2 6 百万円
原 材 部 門	1, 7 2 2	製 造 業(東海産業・ ユニチカほか)	1, 1 7 9
衣 料 部 門	5, 5 6 4	関係会社(ダイワシザイ・ 菅谷ほか)	1, 4 1 3
寝 装 部 門	1, 1 1 1		
資 材 部 門	9 3 6		
計	1 0, 7 1 9	計	1 0, 7 1 9

滞留回収状況

期首残高 (A)	当期発生 (B)	当期回収 (C)	期 末 残 高	回収率 $\frac{C}{A+B}$	滞 留 日 数
1 0, 4 3 3 百万円	9 4, 8 5 8 百万円	9 4, 5 7 3 百万円	1 0, 7 1 9 百万円	8 9. 8 %	4 1 日

(二) 製品及び副産物

区 分	金 額	区 分	金 額
化 合 織 綿	4 9 0 百万円	二 次 製 品	2, 0 0 9 百万円
綿 ・ 化 合 織 糸	1, 7 9 9	毛 織 物	1 3 2
綿 ・ 化 合 織 布	8, 1 8 7	副 産 物	1 0
帆 布	4 8 8	計	1 3, 1 1 9

(三) 原 材 料

区 分	金 額	区 分	金 額
原 綿	2, 9 8 6 百万円		百万円
合 成 織 維 そ の 他	4 1 9	計	3, 4 0 5

(四) 仕 掛 品

区 分	金 額	区 分	金 額
紡 績 仕 掛 品	8 1 9 百万円	外 部 製 織 仕 掛 品	3, 3 8 0 百万円
織 布 "	7 6 6		
合 織 "	7 6	計	5, 0 4 3

(五) 未 収 入 金 (関係会社未収入金を含む)

区 分	金 額	区 分	金 額
未 収 利 息	6 6 1 百万円	木 管 保 証 金 ほ か	3 8 0 百万円
原 料 仕 入 リ ベ ー ト	8 6	計	1, 1 2 8

(六) 立 替 金 (関係会社立替金を含む)

会 社 名	金 額	会 社 名	金 額
ダイワボウ益田	1, 1 2 5 百万円	大 和 紡 興 産	3 4 7 百万円
ダイワボウアパレル	9 3 8	ダイワボウ情報システム	1 0 1
大 和 紡 観 光	6 6 6	吉 井 タ オ ル ほ か	1 3 3
ダイワボウテリー	5 4 9	計	3, 8 6 1

(2) 固定資産

(イ) 破産債権・更生債権その他これらに準ずる債権

(会社名)

大和川染工所

852百万円

寺岡商事ほか

85

計

937

(ロ) 投資不動産

区 分	取 得 価 額	減価償却累計額	期 末 帳 簿 価 額
土 地	3,137百万円	百万円	3,137百万円
建 物	2,084	1,197	886
そ の 他 の 設 備	953	342	610
計	6,174	1,540	4,634

(3) 流動負債

(イ) 支払手形(関係会社支払手形及び設備支払手形を含む)

区 分 (相手先別)	金 額	期 日 別	金 額
外注加工費(泰久商店・大同マルタ染工ほか)	3,271百万円	59年4月	197百万円
原料購入代(東レ・信友ほか)	7,810	5月	6,536
資材購入代(日本石油・越田商事ほか)	2,186	6月	5,215
関係会社(ダイワエンジニアリング・関西帆布ほか)	2,623	7月	3,170
設備購入代(伊藤忠商事・鴻池組ほか)	307	8月以降	1,079
計	16,200	計	16,200

(ロ) 買掛金(関係会社買掛金を含む)

区 分 (相手先別)	金 額
原 料 代(丸紅・伊藤忠商事・トーマン・東レほか)	6,922百万円
資 材 購 入 代(日本石油・越田商事ほか)	904
関 係 会 社(ダイワエンジニアリング・大和殖産ほか)	342
計	8,169

(ハ) 短期借入金

借 入 先	金 額	使 途	返 済 期 日	担 保
三 和 銀 行	5,534百万円	運 転 資 金	59年4月～7月	な し
第 一 勧 業 銀 行	4,204	"	" 5月～7月	"
東 京 銀 行	80	"	" 5月～6月	"
太 陽 神 戸 銀 行	730	"	" 5月～7月	"
埼 玉 銀 行	590	"	" 5月～7月	"

借入先	金額	使途	返済期日	担保
東海銀行	75 百万円	運転資金	59年5月	なし
東洋信託銀行	798	"	" 5月~7月	"
住友信託銀行	720	"	" 5月~7月	"
三菱信託銀行	101	"	" 5月~6月	"
安田信託銀行	567	"	" 4月~7月	"
山陰合同銀行	1,285	"	" 4月~7月	"
京都銀行	1,558	"	" 5月~7月	"
紀陽銀行	947	"	" 5月~10月	"
滋賀銀行	50	"	" 7月	"
静岡銀行	100	"	" 6月	"
福井銀行	545	"	" 4月~6月	"
親和銀行	160	"	" 6月~7月	"
佐賀銀行	807	"	" 5月~7月	"
肥後銀行	80	"	" 7月	"
百五銀行	1,389	"	" 5月~7月	"
常陽銀行	50	"	" 5月	"
大阪銀行	706	"	" 4月~7月	"
鳥取銀行	350	"	" 5月~6月	"
池田銀行	450	"	" 6月~7月	"
岩手銀行	200	"	" 6月	"
駿河銀行	550	"	" 5月~6月	"
西日本銀行	530	"	" 5月~7月	"
日本長期信用銀行	670	"	" 5月~7月	"
加州相互銀行	200	"	" 5月~7月	"
福岡相互銀行	588	"	" 5月~7月	"
福井相互銀行	200	"	" 5月~9月	"
兵庫相互銀行	390	"	" 5月~7月	"
中央相互銀行	400	"	" 4月~7月	"
幸福相互銀行	300	"	" 6月~7月	"
農林中央金庫	1,847	"	" 5月~7月	一部 有価証券
Bank of America 他 外国銀行 4 行	1,630	"	" 4月~7月	一部 有価証券 一部 銀行保証 一部 受取手形
日本生命	400	"	" 9月	なし
明治生命	230	"	" 6月~60年3月	一部 銀行保証 一部 有価証券
兵庫県信用農業協同組合連合会	200	"	" 7月	一部 有価証券 一部 受取手形
北国銀行 他 2 行	490	"	" 4月~7月	一部 定期預金
計	30,706			

(二) 未 払 費 用

支 払 利 息	6 3 百万円
外 注 加 工 費	1, 8 2 7
未 払 人 件 費	4 0 2
原料製品運送費ほか	2 7 6
計	2, 5 7 1

(ホ) 従業員預り金

従業員社内預金	2, 7 6 2 百万円
---------	--------------

(4) 固 定 負 債

(イ) 長 期 未 払 金

設備購入代金	1, 0 2 8 百万円
--------	--------------

3. 資金繰状況

(1) 最近の資金繰実績

(単位：百万円)

四半期別	昭和58年 5月～7月	昭和58年 8月～10月	昭和58年11月 ～昭和59年1月	昭和59年 2月～4月	合計
前月繰越	12,342	16,816	13,166	16,303	12,342
〔収入〕					
営業収入	21,092	24,716	23,359	24,237	93,404
借入金	11,160	8,083	11,885	7,038	38,166
その他	1,967	3,039	1,427	7,663	14,096
計	34,219	35,838	36,671	38,938	145,666
〔支出〕					
原材料・製品仕入	10,837	13,817	14,542	13,667	52,863
人件費	3,053	1,967	3,049	2,032	10,101
経費	6,489	6,562	6,720	6,885	26,656
事業設備	431	367	207	615	1,620
借入金返済	6,764	13,768	6,042	16,476	43,050
社債償還	0	0	289	0	289
支払利息	1,497	1,328	1,486	1,281	5,592
税金公課	112	75	94	86	367
配当金	0	0	0	0	0
従業員預金払出 その他	562	1,604	1,105	1,853	5,124
計	29,745	39,488	33,534	42,895	145,662
翌月繰越	16,816	13,166	16,303	12,346	12,346

(注) 収入のうち「その他」の主なものは受取利息配当金、従業員預金、不動産及び有価証券売却代等である。

(2) 今後の資金計画

(単位：百万円)

四 半 期 別	昭和59年5月～7月	昭和59年8月～10月	合 計
前 月 繰 越	1 2,3 4 6	1 5,2 6 6	1 2,3 4 6
〔収 入〕			
営 業 収 入	2 4,1 4 0	2 5,2 6 0	4 9,4 0 0
借 入 金	1 0,2 1 0	6,0 4 0	1 6,2 5 0
そ の 他	5,8 5 0	2,2 0 0	8,0 5 0
計	4 0,2 0 0	3 3,5 0 0	7 3,7 0 0
〔支 出〕			
原 材 料・製 品 仕 入	1 5,9 0 0	1 6,3 8 0	3 2,2 8 0
人 件 費	3,1 0 0	2,0 5 0	5,1 5 0
経 費	6,8 2 0	7,2 1 0	1 4,0 3 0
事 業 設 備	2 9 0	5 6 0	8 5 0
借 入 金 返 済	9,1 7 0	8,9 7 0	1 8,1 4 0
支 払 利 息	1,2 8 0	1,1 3 0	2,4 1 0
税 金 公 課	5 0	3 0	8 0
配 当 金	0	0	0
そ の 他	6 7 0	8 3 0	1,5 0 0
計	3 7,2 8 0	3 7,1 6 0	7 4,4 4 0
翌 月 繰 越	1 5,2 6 6	1 1,6 0 6	1 1,6 0 6

4. そ の 他

該 当 事 項 な し

第6 親会社及び子会社に関する事項

1. 親会社に関する事項

該当事項なし

2. 子会社に関する事項

(1) 連結子会社

名 称	大和紡観光株式会社	住 所	鹿 児 島 県 始 良 郡 牧 園 町
資 本 金	51 百 万 円	事業の内容	観光宿泊施設等の経営
			子会社の議決権に対する所有割合
			100%
関 係 内 容	役 員 の 兼 任	当社の役員2人が兼任している。	
	資 金 援 助	長期貸付金 398 百 万 円	
	営 業 上 の 取 引	な し	
	設 備 の 賃 貸 借	当社は投資不動産を賃貸している。	

名 称	ダイワシザイ株式会社	住 所	東 京 都 中 央 区
資 本 金	45 百 万 円	事業の内容	繊維製品の販売
			子会社の議決権に対する所有割合
			99.8%
関 係 内 容	役 員 の 兼 任	当社の役員1人が兼任している。	
	資 金 援 助	長期貸付金 44 百 万 円	
	営 業 上 の 取 引	当社製造の製紙用カンバスを販売している。	
	設 備 の 賃 貸 借	な し	

名 称	大洋化成株式会社	住 所	大 阪 府 枚 方 市
資 本 金	49 百 万 円	事業の内容	合成樹脂成形品の製造販売
			子会社の議決権に対する所有割合
			66.7%
関 係 内 容	役 員 の 兼 任	当社の役員3人が兼任している。	
	資 金 援 助	な し	
	営 業 上 の 取 引	な し	
	設 備 の 賃 貸 借	な し	

名 称	大和ゴム化工株式会社	住 所	兵 庫 県 神 戸 市
資 本 金	46 百 万 円	事業の内容	一般ゴム製品の製造販売
			子会社の議決権に対する所有割合
			67.2%
関 係 内 容	役 員 の 兼 任	当社の役員1人が兼任している。	
	資 金 援 助	な し	
	営 業 上 の 取 引	な し	
	設 備 の 賃 貸 借	な し	

名 称	ダイワボウアパレル株式会社	住 所	大 阪 府 大 阪 市
資 本 金	50 百 万 円	事業の内容	衣料用縫製品の販売
			子会社の議決権に対する所有割合
			100%
関 係 内 容	役 員 の 兼 任	当社の役員1人が兼任している。	
	資 金 援 助	な し	
	営 業 上 の 取 引	当社製造の綿糸、合繊糸及びニットを販売している。	
	設 備 の 賃 貸 借	な し	

名 称	ダイワボウ益田 株式会社	住 所	大 阪 府 大 阪 市		
資 本 金	80百万円	事業の内容	ス フ 綿 の 製 造	子会社の議決権に対する所有割合	100%
関 係 内 容	役 員 の 兼 任	当社の役員5人が兼任している。			
	資 金 援 助	な し			
	営 業 上 の 取 引	当社はスフ綿を全量購入している。			
	設 備 の 賃 貸 借	当社は生産設備を賃貸している。			

名 称	大和企業 株式会社	住 所	大 阪 府 大 阪 市		
資 本 金	29百万円	事業の内容	不動産の売買・賃貸及びビル管理	子会社の議決権に対する所有割合	99.8%
関 係 内 容	役 員 の 兼 任	当社の役員2人が兼任している。			
	資 金 援 助	短期貸付金500百万円、長期貸付金180百万円。			
	営 業 上 の 取 引	な し			
	設 備 の 賃 貸 借	当社は福利施設を賃借している。			

(注) 上記のうちダイワボウ益田は、特定子会社である。

(2) 非連結子会社

名 称	住 所	名 称	住 所
大和殖産工業株式会社	島根県出雲市	ダイワエンジニアリング株式会社	島根県益田市
大和工芸株式会社	京都府舞鶴市	ダイワファブリックス株式会社	東京都中央区
大有商事株式会社	大阪府大阪市	大和紡興産株式会社	大阪府大阪市
大和化工材株式会社	島根県出雲市	大和繊維販売株式会社	大阪府大阪市
ソーラー産業株式会社	大阪府大阪市	株式会社菅谷	東京都台東区
Daiwa Do Brasil Textil Ltda.	SaoPauloBrasil	多伎大和ゴム株式会社	島根県簸川郡
ダイワボウ情報システム株式会社	大阪府大阪市	益田大和ゴム株式会社	兵庫県神戸市
ダイワボウテリー株式会社	大阪府大阪市	三隅電機株式会社	島根県那賀郡

(注) 上記のうちDaiwa Do Brasil Textil Ltda.は、特定子会社である。

3. 連結財務諸表に関する事項

連結財務諸表を作成し、昭和59年8月25日までに提出する予定である。

第 7 株 式 事 務 の 概 要

決 算 期	4 月 2 5 日		定時株主総会	毎決算期の翌日から 3 か月以内	
株主名簿閉鎖期間	4 月 2 6 日から 5 月 2 5 日まで		基 準 日	必要があるときは、あらかじめ公告して定めることができる	
株 券 の 種 類	1 0,0 0 0 株券 1,0 0 0 株券 5 0 0 株券 1 0 0 株券 1 0 0 株未満株数表示の株券		中 間 配 当 基 準 日	1 0 月 2 5 日	
			1 単 位 の 株 数	1,0 0 0 株	
株 式 の 名 義 書 換 え	取 扱 場 所	大阪市東区伏見町 4 丁目 2 4 番地 東洋信託銀行株式会社 大阪支店 証券代行部			
	代 理 人	東京都千代田区丸の内 1 丁目 4 番 3 号 東洋信託銀行株式会社			
	取 次 所	東洋信託銀行株式会社本店・各支店 野村証券株式会社本店・各支店			
	名 義 書 換 え 手 数 料	無	料	新 券 交 付 手 数 料	1 枚につき印紙税相当額
単 位 未 満 株 式 の 買 取 り	取 扱 場 所	大阪市東区伏見町 4 丁目 2 4 番地 東洋信託銀行株式会社 大阪支店 証券代行部			
	代 理 人	東京都千代田区丸の内 1 丁目 4 番 3 号 東洋信託銀行株式会社			
	取 次 所	東洋信託銀行株式会社本店・各支店 野村証券株式会社本店・各支店			
	買 取 り 手 数 料	証券取引所が定める 1 単位当りの売買手数料相当額を、買取った単位未 満株式の数で按分した額			
公 告 掲 載 新 聞 名	大阪市において発行される産業経済新聞				
株主に対する特典	な し				